

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 実施状況及び効果検証

No	事業名	事業の概要	事業開始年月	事業完了年月	総事業費(円)	交付金充当額(円)	実施状況	効果検証
1	プレミアム付商品券事業	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ消費の早期回復を図るため、商工団体等が実施するプレミアム付商品券を発行する事業に要する経費を補助する。	R4.4.1	R5.3.29	183,542,221	180,000,000	市内の加盟店で使用できる商品券(1冊額面6,500円)を5,000円で販売した。(プレミアム率30%) ・販売冊数 93,492冊	新型コロナウイルス感染症等の影響により落ち込んだ消費の早期回復を支援することができた。
2	窓口混雑状況配信事業	市民課窓口における新型コロナウイルス感染予防のため、WEBサイトから混雑・密集状況の確認ができる環境を整備する。	R4.6.15	R4.9.21	3,363,580	3,000,000	令和4年9月に窓口の混雑・密集状況について、Webサイトへの表示を開始した。	WEBサイトから混雑・密集状況の確認ができる環境を整備することで、窓口の混雑を未然に防ぎ、感染拡大を防止することができた。
3	水道事業会計、下水道事業会計繰出(9～10月分)	水道事業会計及び下水道事業会計への繰出を行い、公的施設等を除く全世帯・全事業所における水道料金及び下水道使用料の基本料金を減免する。	R4.10.1	R5.3.30	135,662,988	120,000,000	【水道料金基本料金】 口径に応じて1ヶ月あたり960円～10,000円を減免した。 【下水道使用料基本料金】 1ヶ月あたり960円(公衆浴場は680円)を減免した。	コロナ禍及び原油価格・物価高騰の状況における住民生活を支援することができた。
4	水道事業会計、下水道事業会計繰出(11～12月分)	水道事業会計及び下水道事業会計への繰出を行い、公的施設等を除く全世帯・全事業所における水道料金及び下水道使用料の基本料金を減免する。	R4.12.1	R5.3.30	135,552,609	120,000,000	【水道料金基本料金】 口径に応じて1ヶ月あたり960円～10,000円を減免した。 【下水道使用料基本料金】 1ヶ月あたり960円(公衆浴場は680円)を減免した。	コロナ禍及び原油価格・物価高騰の状況における住民生活を支援することができた。
5	交通事業者緊急支援事業	コロナ禍における原油価格の高騰により著しい影響を受けている乗合バス事業者及びタクシー事業者に対し、その事業活動の継続を支援する。	R4.8.1	R4.10.12	4,824,000	4,000,000	交通事業者に支援金を支給 ・乗合バス事業者 3社 ・タクシー事業者(法人) 3社 ・タクシー事業者(個人) 6人	原油価格高騰に直面する乗合バス事業者及びタクシー事業者を支援することができた。
6	移動式授乳室設置事業	コロナ禍においても子育て世代となる市民の方々が、子どもと一緒に気軽に市役所に来庁することができるようにするため、新型コロナウイルス感染症対策にも配慮した個室型の移動式授乳室を設置する。	R4.8.16	R4.9.29	2,982,980	2,500,000	市役所本庁舎1階に個室型移動式授乳室を設置した。	より多くの子育て世代の方々が、気軽に安心して市役所を利用できる環境を整備することができた。
7	心身障害者自動車ガソリン費等助成事業	コロナ禍における原油価格の高騰等による心身障害者自動車ガソリン費等助成事業の利用者の負担軽減を図るため、助成額を増額する。	R4.7.1	R5.2.10	3,146,711	2,000,000	心身障害者自動車ガソリン費等助成対象者に対し、助成金額を1Lあたり24円を増額して支給した。	原油価格の高騰等による利用者の負担を軽減することができた。

No	事業名	事業の概要	事業開始年月	事業完了年月	総事業費(円)	交付金充当額(円)	実施状況	効果検証
8	障害福祉サービス事業所支援事業(障害者就労継続支援事業工賃等補助金)	コロナ禍における物価高騰等による利用者の負担軽減を図るため、工賃保障として就労継続支援事業所(B型)に対し補助する。	R4.9.1	R5.3.31	18,720,000	17,000,000	就労継続支援事業所(B型)に対し、利用者1人あたり5千円を9ヶ月補助した。 ・対象事業所数 13事業所	物価高騰等による利用者の負担を軽減することができた。
9	障害福祉サービス事業所支援事業(障害福祉サービス事業所支援給付金)	コロナ禍における物価高騰等により著しい影響を受けている障害福祉サービス事業所を対象に、運営費の補助を行う。	R4.9.1	R4.10.7	6,120,000	5,000,000	障害福祉サービス事業所に対し、1事業所につき120千円補助した。 ・支給事業所数 51事業所	コロナ禍における物価高騰等により著しい影響を受けている障害福祉サービス事業所の負担を軽減することができた。
10	介護事業所支援事業(第3弾)	コロナ禍における物価高騰等により著しい影響を受けている介護事業所を対象に、運営費の補助を行う。	R4.8.1	R4.10.4	19,500,000	18,000,000	居宅サービス事業所に対して、120千円の運営費を補助した。 ・支給事業所数 140事業所 施設サービス事業所に対して、300千円の運営費を補助した。 ・支給施設数 9施設	コロナ禍における物価高騰等により著しい影響を受けている介護事業所の負担を軽減することができた。
11	児童育成手当受給世帯生活支援特別給付事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける市民を支援するため、国の施策による「子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)」の対象とならなかった、児童育成手当の受給対象者へ給付する。	R4.7.1	R4.10.24	10,611,170	10,000,000	子育て世帯生活支援特別給付金支給対象外の児童育成手当受給世帯に児童1人につき30千円の給付金を支給した。 ・支給世帯数(児童数) 283世帯(353人)	コロナ禍における物価高騰等により著しい影響を受けている児童育成手当の受給対象者を支援することができた。
12	保育施設支援事業(保育所分)	コロナ禍において物価高騰の影響を保護者が負担することなく、給食の質を確保し、円滑に提供するため、保育所に対し補助を行う。	R4.10.1	R5.3.24	10,904,100	10,000,000	児童一人当たり300円×12か月の補助を実施した。 ・補助額 300円×36,347人＝10,904,100円	コロナ禍において物価高騰の影響を保護者が負担することなく、給食の質を確保し、円滑に提供することができた。
13	キャッシュレス決済ポイント還元事業	コロナ禍における原油価格・物価高騰等に直面する市民を支援するため、キャッシュレス決済によるポイント還元を行う。	R4.8.1	R5.3.20	144,647,041	38,635,000	市内の中小規模の加盟店でキャッシュレス決済を行った消費者に対し、決済額の最大30%をポイント還元した。 ・ポイント還元額 119,647,443円	原油価格・物価高騰等に直面する市民、事業者を支援することができた。
14	保育施設支援事業(幼稚園分)	コロナ禍において物価高騰の影響を保護者が負担することなく、給食の質を確保し、円滑に提供するため、幼稚園に対し補助を行う。	R4.11.1	R5.3.29	3,037,800	2,309,000	児童一人当たり300円×12か月の補助を実施した。 ・補助額 300円×10,126人＝3,037,800円	コロナ禍において物価高騰の影響を保護者が負担することなく、給食の質を確保し、円滑に提供することができた。
15	電子書籍サービス拡充事業	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を行いながら読書環境の充実を図るため、市民が自宅等で利用できる電子書籍のタイトル数を増やす。	R4.7.1	R5.3.31	10,000,000	9,500,000	新たに電子書籍2,828タイトルを購入し、電子書籍サービスを拡充した。	感染症対策を行いながら読書環境を充実させることができた。

No	事業名	事業の概要	事業開始年月	事業完了年月	総事業費(円)	交付金充当額(円)	実施状況	効果検証
16	学校給食用食材料購入費補助	コロナ禍において物価高騰の影響を保護者が負担することなく、給食の質を確保し、円滑に提供するため、食材料購入費の補助を増額する。	R4.5.1	R5.3.30	26,157,456	25,500,000	1食あたり18円の補助を実施した。 補助額 18円×1,453,192食=26,157,456円	コロナ禍において物価高騰の影響を保護者が負担することなく、給食の質を確保し、円滑に提供することができた。
17	保育対策総合支援事業費補助金	保育施設等施設等において、職員が新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していく。	R4.9.1	R4.12.7	12,900,000	5,000,000	29施設を対象に、かかり増し経費及び衛生用品、感染防止用の備品の購入に対し、規模に応じた補助を行った。 ・定員19人以下(限度額300千円)2施設 ・定員59人以下(限度額400千円)4施設 ・定員60人以上(限度額500千円)22施設 ・児童厚生施設(限度額300千円)1施設	職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施できる体制づくりを支援することができた。
18	学校保健特別対策事業費補助金	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら教育活動を安全に行うための物品の購入等に係る支援を行う。	R4.5.1	R5.3.31	27,295,869	12,000,000	市立小中学校19校を対象に衛生用品等の購入支援を実施した。	感染症対策を講じながら教育活動を安全に行う体制づくりを支援することができた。
19	ワクチン接種高齢者移動支援事業	新型コロナワクチン接種会場(病院含む)への交通手段がない人や歩くことが困難な高齢者及び基礎疾患のある人に対し、タクシーを利用してもらうことにより、接種を促す。併せて、タクシー事業者を支援する。	R4.5.1	R5.3.15	10,508,100	9,000,000	交通手段がない人や歩くことが困難な高齢者及び基礎疾患のある人に対し、ワクチン接種会場へのタクシーを利用料金の一部を補助した。 ・利用者数 8,789人	交通手段がない人や歩くことが困難な高齢者及び基礎疾患のある人に対して接種を促し、併せて、タクシー事業者を支援することができた。
20	水道事業会計、下水道事業会計繰出(1~2月分)	水道事業会計及び下水道事業会計への繰出を行い、公的施設等を除く全世帯・全事業所における水道料金及び下水道使用料の基本料金を減免する。	R5.2.1	R5.3.20	135,986,960	120,000,000	【水道料金基本料金】 口径に応じて1ヶ月あたり960円~10,000円を減免した。 【下水道使用料基本料金】 1ヶ月あたり960円(公衆浴場は680円)を減免した。	コロナ禍及び原油価格・物価高騰の状況における住民生活を支援することができた。
21	保育所等物価高騰緊急支援事業(都補助対象外)	コロナ禍における物価高騰に直面する保育施設に対する物価高騰対策支援を図るため、対象施設(認可外保育所、幼稚園)へ補助する。	R5.3.1	R5.3.29	6,185,850	6,000,000	対象となる10施設(認可外保育所、幼稚園)に対し、1人あたり1,150円の補助を6月行った。 ・補助額 1,150円×5,379人=6,185,850円	コロナ禍における物価高騰等により著しい影響を受けている施設を支援することができた。
22	低所得ひとり親子育て世帯生活支援特別給付事業	コロナ禍における物価高騰等による負担軽減を図るため、低所得の子育て世帯を支援する。	R4.12.1	R5.3.13	113,775,362	52,170,000	低所得の子育て世帯に対し、児童1人につき50千円の給付金を支給した。 ・支給世帯数(児童数) 1,398世帯(2,274人)	コロナ禍における物価高騰等により著しい影響を受けている低所得の子育て世帯を支援することができた。